



平成 20 年 2 月期 中間決算短信

平成 19 年 10 月 12 日

上場会社名 **株式会社ダイエー** 上場取引所 東大名福札
 コード番号 8263 URL <http://www.daiei.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 西見 徹
 問合せ先責任者(役職名) 経理本部長(氏名) 白石 英明 TEL (03)6388-7335
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 11 月 22 日

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入して記載しております。

1. 平成 19 年 8 月中間期の連結業績(平成 19 年 3 月 1 日～平成 19 年 8 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 8 月中間期	600,381	10.7	5,155	79.7	1,383	92.9	46,033	244.7
18 年 8 月中間期	672,112	22.3	25,450	41.9	19,600	128.9	13,353	96.8
19 年 2 月期	1,283,888	-	48,308	-	37,288	-	41,298	-

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 8 月中間期	232	50	-	-
18 年 8 月中間期	67	43	67	35
19 年 2 月期	208	58	208	47

(参考) 持分法投資損益 19 年 8 月中間期 142 百万円 18 年 8 月中間期 551 百万円 19 年 2 月期 872 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19 年 8 月中間期	1,092,814		235,240		18.2		1,003 32	
18 年 8 月中間期	1,235,598		161,021		10.2		634 19	
19 年 2 月期	1,139,409		188,659		13.4		773 01	

(参考) 自己資本 19 年 8 月中間期 198,648 百万円 18 年 8 月中間期 125,569 百万円 19 年 2 月期 153,052 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19 年 8 月中間期	1,114		89,501		103,336		113,629	
18 年 8 月中間期	7,516		31,944		51,142		142,622	
19 年 2 月期	12,053		148,198		179,122		126,359	

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19 年 2 月期	円 銭	円 銭	円 銭
20 年 2 月期	-	-	0 00
20 年 2 月期(予想)	-	-	0 00

3. 平成 20 年 2 月期の連結業績予想(平成 19 年 3 月 1 日～平成 20 年 2 月 29 日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	1,200,000	6.5	16,000	66.9	7,000	81.2	48,000	16.2	242	43

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年8月中間期	122,597,537株	18年8月中間期	99,304,837株
	19年2月期	99,304,837株		
期末自己株式数	19年8月中間期	1,048,096株	18年8月中間期	1,041,192株
	19年2月期	1,044,277株		

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年8月中間期の個別業績(平成19年3月1日~平成19年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	417,340	5.9	1,043	18.5	684	126.5	47,337	310.2
18年8月中間期	443,579	27.6	880	-	302	-	11,539	97.1
19年2月期	869,892	-	4,132	-	1,104	-	39,135	-

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年8月中間期	238	55
18年8月中間期	58	03
19年2月期	197	00

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年8月中間期	499,617	197,179	39.5	993	64
18年8月中間期	694,897	122,257	17.6	616	06
19年2月期	553,349	149,847	27.1	755	11

(参考) 自己資本 19年8月中間期 197,179百万円 18年8月中間期 122,257百万円 19年2月期 149,847百万円

2. 平成20年2月期の個別業績予想(平成19年3月1日~平成20年2月29日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	840,000	3.4	5,000	21.0	3,000	171.7	48,000	22.7	241	89

*本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、公共投資が低調に推移しているものの、内外需要が増加する中で、民間の設備投資の増加、雇用者所得の緩やかな増加に伴う個人消費の底堅い推移などにより、景気は緩やかな拡大を続けております。

一方、小売業界においては、競合の激化がさらに進んでいることに加え、お客様の嗜好の変化も進んでおり、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況におきまして、当社グループは平成19年5月に「ダイエーグループ新中期経営計画」(以下「新中期経営計画」)を策定し、当社グループの再生完了の最終ステージとして「『安定的な収益体質』の構築」と「財務体質のさらなる改善」に取り組み、再生の完遂と今後の飛躍に向けてグループ一丸となって取り組んでまいりました。

「『安定的な収益体質』の構築」といたしましては、小売事業においては、店舗の魅力向上のためにグループの総力を結集し、地域のお客様やお取引先様から支持を得られ続ける仕組みの構築に取り組み、改装及び出店を実施してまいりました。

地域特性に合わせた販売戦略を推進するため、全国を5つの地区に分割した「販売本部」を設置し、地域のバイニング機能やディスプレイ機能強化いたしました。さらに、「総合トレーニングセンター」を活用した従業員教育も継続して実施しており、当中間連結会計期間には延べ1万7千名の従業員が研修に参加いたしました。

既存店舗の改装につきましては、大宮店、ショッピングプラザ新浦安などで店舗特性に合った改装を進める中で、外部テナントを積極的に導入することにより、直営売場との相乗効果による魅力ある売場づくりと集客を図り、お客様に楽しんでお買い物をしていただける店づくりを進めてまいりました。

お客様の利便性や満足度の向上を図るために導入を進めてきました新POSシステム及び新ポイントプログラムにつきましては、当中間連結会計期間において当社及び子会社のグルメシティ各店への導入が完了いたしました。また、発注精度の向上を図るため携帯端末の更なる活用について取り組みを進めております。

平成19年3月には当社・イオン株式会社(以下「イオン」)・丸紅株式会社(以下「丸紅」)の3社による資本・業務提携を行うことで合意いたしました。当中間連結会計期間におけるこの提携による共同の取り組みとして、コカ・コーラシステム(日本コカ・コーラ株式会社とポトラ各社及びコカ・コーラカスタマーマーケティング株式会社を含む関連会社などで構成)との共同販促キャンペーンを実施いたしました。

新規出店につきましては、当中間連結会計期間において当社で4店舗、株式会社グルメシティ近畿で1店舗、株式会社ビッグ・エーで4店舗をオープンいたしました。一方、当社で1店舗、株式会社グルメシティ北海道で3店舗を閉鎖いたしました。

当社は本年度、創業50周年を迎えましたが、創業以来ご愛顧いただいているお客様やお取引先様などへの“感謝の気持ち”を込め、また、この50周年を「新たな創業」と位置づけ“これからのダイエー”をご理解いただくために、本年4月26日に第一弾としてスタートした「創業50周年大感謝セール」を皮切りにグループをあげてさまざまな施策を展開してまいりました。

金融事業においては、株式会社オーエムシーカード(以下「OMC」)において募集力、データベースマーケティング力、プロモーション力を活用し新規取引先の開拓に努めてまいりました。また、カード会員の利便性向上を図るため、ご好評いただいております「OMCカードご優待デー」を継続的に実施するとともに、会員のライフスタイル、ライフステージに合わせた商品・サービスの提供やお客様にご利用いただける加盟店の拡大にも取り組みました。アウトソーシングビジネスの取組みにつきましては、株式会社丸井との共同出資により、クレジットカード事業に関わる業務全般を専門受託する合弁会社「株式会社プロセント」を設立、4月より業務を開始いたしました。

また、「財務体質のさらなる改善」といたしましては、より効率の高い投資を優先し、資金効率の極大化を図るとともに、関係会社株式などの資産売却を行うことにより有利子負債の削減を進めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における連結業績は、営業収益が、前連結会計年度に実施した事業売却の影響や単独における店舗閉鎖・既存売場のテナント化に加えて、競合の激化による既存店売上高の減少等により、6,004億円(前年同期比10.7%減)となりました。

営業利益は、利息返還請求に伴う費用増等によるO M Cの減益に加え、前連結会計年度に実施した事業売却の影響等により、52億円（前年同期比79.7%減）となりました。

経常利益は、資産売却等により有利子負債を削減した結果、営業外損益が前年同期に比べ21億円改善したものの、14億円（前年同期比92.9%減）となりました。

中間純利益は、経常利益に加え、O M C株式、マルエツ株式の売却益等の特別利益を計上する一方、O M Cの引当金繰入等の特別損失の計上等により460億円（前年同期比244.7%増）となりました。

セグメント別の業績に関して、小売事業につきましては、単独における店舗閉鎖や既存売場のテナント化に加えて、当社小売事業各社の既存店売上高が前年を下回ったこと等により、営業収益は4,994億円（前年同期比5.2%減）、営業利益は12億円（同60.2%減）となりました。

金融事業につきましては、O M Cが独自のクレジットビジネスを展開することにより新規取引先の開拓に向けた取り組みを行ったものの、リース事業を営む連結子会社において新規受注が減少したこと等により、営業収益は830億円（前年同期比0.7%減）となりました。また営業費用として利息返還請求に伴う費用を計上したこと等により、営業利益は18億円（同90.1%減）となりました。

その他事業につきましては、前連結会計年度に実施した連結子会社の売却等により、営業収益は447億円（前年同期比57.0%減）となり、営業利益は22億円（同47.5%減）となりました。

今後の見通しといたしましては、当社プライベートブランド「セービング」「サリブ」商品を、期間限定のお買い得価格でご提供する「創業50周年感謝価格」の展開など“日頃からご愛顧いただいているお客様への感謝の気持ち”と“お客様の毎日の暮らしのお役に立ちたいという気持ち”を込め、様々な施策に取り組んでまいります。

また、当社・イオン・丸紅の資本・業務提携の取り組みとして、お取引先様との共同販促キャンペーンの拡大や、商品の共同仕入の推進、新入学マーケットにおける共同取り組み、設備管理業務の委託などをすすめてまいります。また、下期の新規出店につきましては、当社において9月に1店舗をオープンしており、株式会社ビッグ・エーにおいて15店舗程度を予定しております。

今後につきましても、当社はこの創業50周年である本年度を「新たな創業」と位置づけ、グループ丸となってダイエーグループの再生完遂に向けて取り組んでまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、営業収益は1兆2,000億円、営業利益は160億円、経常利益は70億円、当期純利益は480億円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における連結総資産は、O M Cにおいて売掛金等の債権が増加したものの、前連結会計年度末における日数の影響（月ずれ）による現預金の減少に加え、当社保有のマルエツ株式売却による投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ466億円減少し、1兆928億円となりました。

一方、当中間連結会計期間末の連結純資産は、当中間純利益の計上等により前連結会計年度末に比べ466億円増加し、2,352億円となりました。

なお、連結有利子負債につきましては、O M C株式売却等による単独の借入金返済により、前連結会計年度末に比べ1,031億円減少し、5,393億円となりました。O M Cグループを除くグループ有利子負債につきましては、前連結会計年度末残高に比べ1,019億円減少し、1,173億円となりました。

当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が114億円となりましたが、利息返還損失引当金が112億円、販売促進引当金が12億円それぞれ増加したものの、事業再構築引当金が78億円減少し、加えて法人税等の支払が145億円あったこと等により、現金及び現金同等物（以下「資金」）の増加は11億円（前年同期は75億円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却、固定資産の売却及び差入保証金の返還による収入等により、資金の増加は895億円（前年同期比576億円収入増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により資金の減少は1,033億円（同522億円支出増）となりました。

これらの結果、資金の当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末より127億円減少し、1,136億円となりました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、中長期的展望に基づく投資を推進し、事業基盤の拡充を図るとともに、安定した配当を継続することが重要であると考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会であり、一方中間配当につきましては取締役会であります。中間配当につきましては、「取締役会の決議によって、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

しかしながら、当中間連結会計期間は「新中期経営計画」に基づく再生の途上であることにより、引き続き無配といたします。当社は現在、事業再生の過程にあり、再生期間中は、内部資金を投資に振り向け、利益改善を目指すことが株主の利益に繋がると考えております。今後も、「新中期経営計画」の諸施策を確実に実行し、早期復配の実現を目指してまいります。

（4）事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

事業再生について

当社グループは、早期の再生実現と、更なる企業価値の向上のために、平成19年3月9日付にて、イオン及び丸紅と資本・業務提携を行うことに合意し、業務提携契約を締結いたしました。

また、平成19年5月には、「新中期経営計画」を策定し、当社グループの再生完了の最終ステージとして「『安定的な収益体質』の構築」と「財務体質の更なる改善」に取り組んでおりますが、景気動向・消費動向の変化、気候状況並びに、商品戦略、出店・改装計画、物流・システム戦略、イオン・丸紅との資本・業務提携の進捗などにおいて、計画と大幅な乖離が発生し、事業計画を修正せざるを得ない事象が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

需要動向の変動について

当社グループの主要なセグメントである小売事業の需要は、気候状況や景気動向・消費税率の引き上げ等による消費動向の変化や、小売業他社との競争状況等により大きな影響を受けます。これらの状況変化は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

公的規制等について

当社グループは、事業・投資の許認可（食品衛生、酒税、薬事法等の販売に関するもの及び出店に関するものを含む）、独占禁止、消費者関連、出資法関連、環境・リサイクル関連や公的年金制度等の社会福祉関連等、政府規制や法律により様々な規制を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性がある他、今後の法令改正や、新設による規制を遵守するため、収益が減少又は費用が増加し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

一部の連結子会社では、「割賦販売法」及び「貸金業の規制等に関する法律」の適用を受けております。このうち、「貸金業の規制等に関する法律」は平成18年12月13日に改正法が成立し、平成19年1月20日に第一段階の改正法が施行され、今後段階的に施行されることになっております。

今後の段階的施行において、みなし弁済制度廃止、上限金利引下げ、総量規制が導入されることが予定されているため、これまでの過払金返還請求に加えて、新規利息収入の減少による営業収益が減少する可能性があります。

また、顧客との契約（規約）類の変更、変更通知の際のオペレーション負荷及び業務運用の変更等による費用の増加並びにシステム投資の増加を招き、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

「割賦販売法」につきましても、平成19年6月に、クレジット取引に係る課題と論点整理の中間整理が公表され、改正に向けた議論が行われておりますが、業者への規制強化の方向で改正が行われた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害・事故等について

当社グループでは、有事の際の対応マニュアルの整備やバックアップ体制の構築に取り組んでおりますが、当社グループの主な事業展開地域である北海道、関東、中部、近畿及び九州の各地域において甚大な自然災害や事故等が発生し、店舗が損壊した場合や、データセンターや物流センターが被災もしくは輸送経路の遮断等により機能が麻痺し、店舗の営業が困難になった場合は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

商品について

商品の安全性につきましては、品質管理センターの検査等を通じて安心・安全な商品を販売する体制を構築しておりますが、輸入牛肉のBSE問題や鳥インフルエンザ等の問題が発生し、対象商品の販売量が減少した場合や、当社が販売した商品に起因する事故により損害賠償等が発生した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

情報管理について

当社グループは、クレジットカードやポイントカード等を発行し大量の個人情報を取り扱っていることから、個人情報の保護には最大限の注意を払っております。このような対応にも係わらず、顧客情報の流出等が発生した場合、企業イメージの低下を招き、顧客の減少により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループに対する風説・風評がマスコミ報道等によりお客様や市場関係者に事実と異なる理解をされた場合についても、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達について

当社グループは、金融機関からの借入を中心に資金調達を行っておりますが、金融環境の変化等により、借入金利が上昇した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

従業員の採用について

当社グループは、事業を営む上で必要な人員確保に努めております。しかしながら、労働力人口の減少及び各企業の求人数増加により、採用環境は厳しさを増しております。このような環境下で、計画通りの採用が困難となった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

債権の貸倒について

当社グループは、出店にあたり土地・建物の所有者等へ差入れた保証金や金融事業で発生する貸出債権等について、担保設定や貸倒引当金の計上等十分な手当てをしておりますが、当社グループの予測を超える事態が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計について

当社グループは、減損会計を既に適用しておりますが、当社グループの保有資産について実質的価値の下落や収益性の低下等により減損処理がさらに必要となった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社48社、関連会社11社により構成されております。

当社グループの事業に係る位置付けと事業の種類別セグメントとの関連は以下のとおりであります。

なお、事業区分は「事業の種類別セグメント情報」と同一であります。

【小売事業】

総合小売業としてのゼネラル・マーチャンダイズ・ストア、スーパーマーケット、小売店舗内のショッピングセンター管理及び各種専門店等の事業を営んでおります。

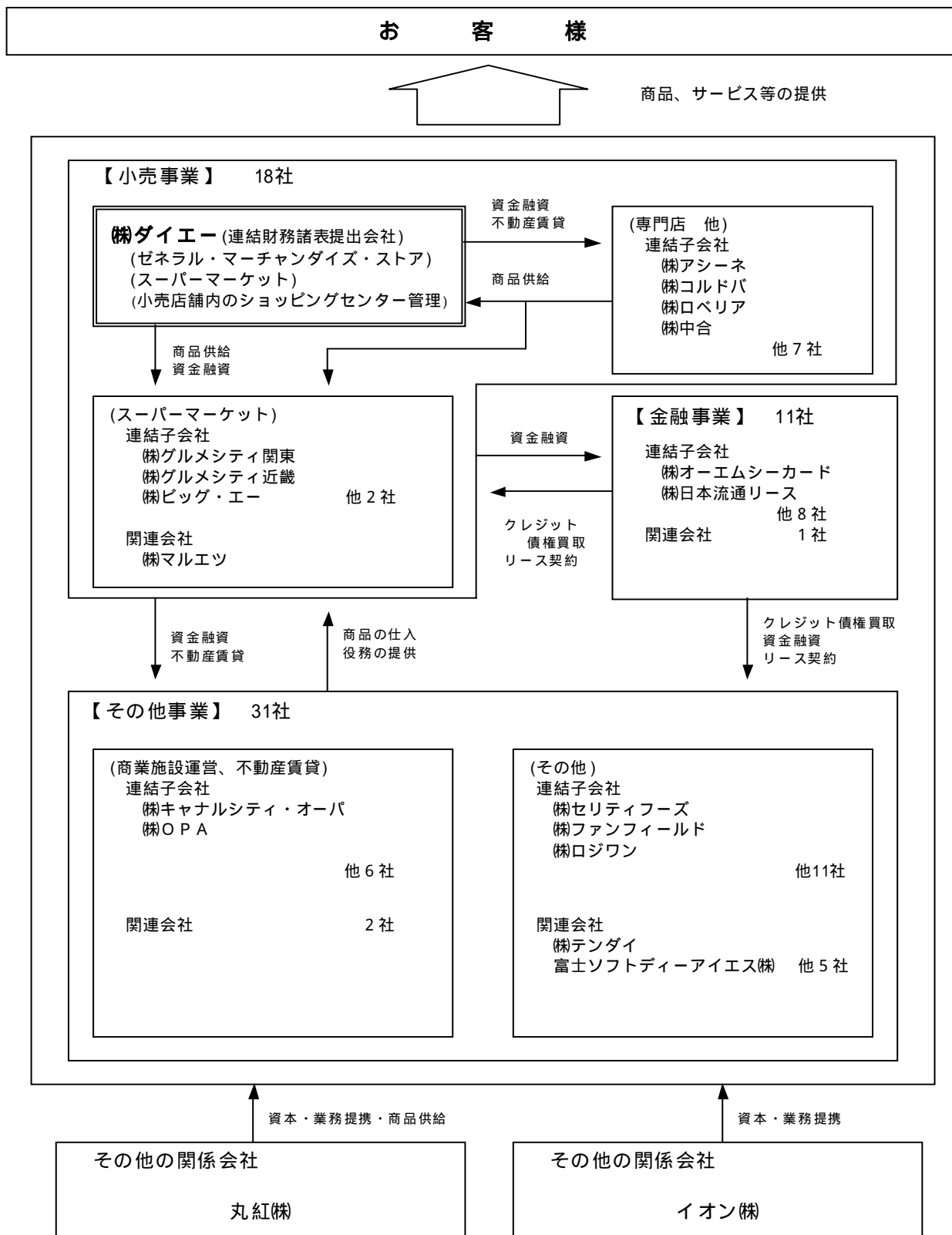
【金融事業】

信販事業、各種金融商品の販売、融資及びリース事業等を営んでおります。

【その他事業】

商業施設運営、不動産賃貸及びレジャー等の事業を営んでおります。

以上についての事業系統図を示すと次頁のとおりであります。



国内の証券市場に公開している連結子会社は以下のとおりであります。
東京証券取引所第一部：(株)オーエムシーカード

(注) 当社は、平成19年9月20日付でマルエツ株式の一部をイオン(株)に譲渡いたしました。
これに伴い、(株)マルエツは当社の関連会社に該当しなくなりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

“いつも発見があるうれしい売場を。いつも笑顔がある活気にあふれた店を。私たちは、お客様とともに、毎日のお買い物の楽しさを大切にします。”当社グループはこの企業理念のもとに、地域のお客様の日々の生活に欠かせない店づくりを通じて社会に貢献することを、経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

「新中期経営計画」において、平成 21 年度の連結業績につきましては、営業収益を 1 兆 1,100 億円、営業利益 270 億円、経常利益 210 億円、有利子負債 1,100 億円を目標数値としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営ビジョンとして「新しい日本の小売業スタイル『毎日元気なマイストア』」の実現をめざし、「競合環境が厳しい小売業界で勝ち抜くための市場に即した“ビジネスモデル”を確立し、消費の多様化に応える店づくりに取り組み、『お客様満足の向上』と『社会的信用の確立』を実現し、従業員が高いロイヤリティを感じられる企業を目指す」ことを中期経営方針としております。

本業（小売）に特化した「高収益企業」のモデルを確立し、イオン・丸紅との資本・業務提携効果を最大化することで、小売事業のさらなる損益改善を図ってまいります。

また、「小売事業の中核である単独のさらなる損益改善に加え、『単独を中心とした店舗の魅力向上に資する事業』『グループの成長戦略を担う事業』に全経営資源を集中」することをグループの基本戦略としております。

なお、当社は「新中期経営計画」に基づく資金計画に沿って、平成 20 年 2 月末に最終返済期限の到来する借入金を返済し、併せて本年度の設備資金の一部を調達するために、シンジケート・ローン契約を締結いたしました。このリファイナンスにより、財務面での課題は前倒しで解決されたと考えており、今後は本業である小売事業の営業力強化に傾注してまいります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	151,810		114,397		126,379	
受取手形及び売掛金	144,764		162,877		142,910	
たな卸資産	52,602		51,073		51,436	
繰延税金資産	13,436		37,891		13,818	
短期貸付金	337,819		363,532		362,595	
その他	46,506		39,668		44,226	
貸倒引当金	42,077		90,201		41,871	
流動資産合計	704,860	57.0	679,237	62.2	699,493	61.4
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	104,449		70,348		71,911	
土地	173,044		109,460		117,453	
その他	25,765		25,570		25,674	
有形固定資産合計	303,258	24.5	205,378	18.8	215,038	18.9
無形固定資産						
のれん	10,985		3,577		10,545	
その他	15,504		15,633		14,249	
無形固定資産合計	26,489	2.2	19,210	1.7	24,794	2.2
投資その他の資産						
投資有価証券	23,645		14,640		23,809	
差入保証金	170,263		146,715		155,256	
繰延税金資産	1,809		16,530		10,703	
その他	38,108		44,788		43,261	
貸倒引当金	32,834		33,684		32,945	
投資その他の資産合計	200,991	16.3	188,989	17.3	200,084	17.5
固定資産合計	530,738	43.0	413,577	37.8	439,916	38.6
資産合計	1,235,598	100.0	1,092,814	100.0	1,139,409	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金	92,664		92,064		85,105	
短期借入金	83,092		86,060		83,542	
1年内に返済する長期借入金	182,397		236,223		330,663	
未払金	26,437		27,140		25,908	
未払法人税等	5,024		12,282		14,119	
賞与引当金	1,925		1,504		1,605	
販売促進引当金	3,616		2,072		2,128	
利息返還損失引当金	2,035		-		-	
その他	50,573		59,629		63,331	
流動負債合計	447,763	36.3	516,974	47.3	606,401	53.2
固定負債						
長期借入金	505,977		217,018		228,201	
預り保証金	27,894		28,417		28,958	
繰延税金負債	6,375		2,959		4,925	
再評価に係る繰延税金負債	11,058		8,749		9,353	
販売促進引当金	-		4,318		3,034	
退職給付引当金	22,840		23,796		22,528	
事業再構築引当金	44,500		13,638		21,894	
利息返還損失引当金	-		30,095		18,914	
その他	8,170		11,610		6,542	
固定負債合計	626,814	50.7	340,600	31.2	344,349	30.2
負債合計	1,074,577	87.0	857,574	78.5	950,750	83.4
(純資産の部)						
株主資本						
資本金	56,517	4.6	56,517	5.2	56,517	5.0
資本剰余金	56,501	4.6	56,501	5.2	56,501	5.0
利益剰余金	481	0.1	75,546	6.9	28,742	2.5
自己株式	2,929	0.2	2,940	0.3	2,934	0.3
株主資本合計	109,608	8.9	185,624	17.0	138,826	12.2
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	1,089	0.1	136	0.0	603	0.1
繰延ヘッジ損益	1	0.0	0	0.0	-	-
土地再評価差額金	14,796	1.2	12,747	1.2	13,518	1.2
為替換算調整勘定	75	0.0	141	0.0	105	0.0
評価・換算差額等合計	15,961	1.3	13,024	1.2	14,226	1.3
少数株主持分	35,452	2.8	36,592	3.3	35,607	3.1
純資産合計	161,021	13.0	235,240	21.5	188,659	16.6
負債純資産合計	1,235,598	100.0	1,092,814	100.0	1,139,409	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成18年3月1日 至平成18年8月31日〕		当中間連結会計期間 〔自平成19年3月1日 至平成19年8月31日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成18年3月1日 至平成19年2月28日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営業収益	(672,112)	100.0	(600,381)	100.0	(1,283,888)	100.0
売上高	551,530		485,443		1,046,958	
その他の営業収入	120,582		114,938		236,930	
売上原価	391,165	58.2	338,714	56.4	734,887	57.2
営業総利益	280,947	41.8	261,667	43.6	549,001	42.8
販売費及び一般管理費	255,497	38.0	256,512	42.7	500,693	39.0
営業利益	25,450	3.8	5,155	0.9	48,308	3.8
営業外収益	(2,169)	0.3	(1,047)	0.1	(3,843)	0.3
受取利息	405		375		968	
持分法による投資利益	551		142		872	
雑収入	1,213		530		2,003	
営業外費用	(8,019)	1.2	(4,819)	0.8	(14,863)	1.2
支払利息	6,495		3,567		12,062	
退職給付会計基準変更時差異処理額	411		381		803	
雑損失	1,113		871		1,998	
経常利益	19,600	2.9	1,383	0.2	37,288	2.9
特別利益	42,819	6.4	68,756	11.5	89,980	7.0
特別損失	42,567	6.3	58,714	9.8	77,177	6.0
税金等調整前中間(当期)純利益	19,852	3.0	11,425	1.9	50,091	3.9
法人税、住民税及び事業税	4,154	0.6	11,878	2.0	13,465	1.0
法人税等調整額	3,777	0.5	33,829	5.7	12,110	0.9
少数株主利益	6,122	0.9	12,657	2.1	7,438	0.6
中間(当期)純利益	13,353	2.0	46,033	7.7	41,298	3.2

（3）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高	56,517	175,851	137,794	2,921	91,653
中間連結会計期間中の変動額					
欠損填補のための取崩額		119,351	119,351		-
土地再評価差額金取崩額			4,631		4,631
利益処分による役員賞与			21		21
中間純利益			13,353		13,353
自己株式の処分			0	1	1
自己株式の取得				9	9
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	119,351	137,314	8	17,955
平成18年8月31日 残高	56,517	56,501	481	2,929	109,608

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日 残高	1,486	-	19,427	66	20,979	31,287	143,919
中間連結会計期間中の変動額							
欠損填補のための取崩額							-
土地再評価差額金取崩額			4,631		4,631		-
利益処分による役員賞与							21
中間純利益							13,353
自己株式の処分							1
自己株式の取得							9
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	397	1		9	387	4,165	3,778
中間連結会計期間中の変動額合計	397	1	4,631	9	5,018	4,165	17,102
平成18年8月31日 残高	1,089	1	14,796	75	15,961	35,452	161,021

当中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高	56,517	56,501	28,742	2,934	138,826
中間連結会計期間中の変動額					
土地再評価差額金取崩額			771		771
中間純利益			46,033		46,033
自己株式の処分			0	1	0
自己株式の取得				6	6
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	46,804	6	46,798
平成19年8月31日 残高	56,517	56,501	75,546	2,940	185,624

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高	603	-	13,518	105	14,226	35,607	188,659
中間連結会計期間中の変動額							
土地再評価差額金取崩額			771		771		-
中間純利益							46,033
自己株式の処分							0
自己株式の取得							6
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	467	0		36	431	985	554
中間連結会計期間中の変動額合計	467	0	771	36	1,202	985	46,581
平成19年8月31日 残高	136	0	12,747	141	13,024	36,592	235,240

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高	56,517	175,851	137,794	2,921	91,653
連結会計年度中の変動額					
欠損填補のための取崩額		119,351	119,351		-
土地再評価差額金取崩額			5,909		5,909
利益処分による役員賞与			21		21
当期純利益			41,298		41,298
自己株式の処分				2	2
自己株式の取得				16	16
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	-	119,351	166,537	14	47,172
平成19年2月28日 残高	56,517	56,501	28,742	2,934	138,826

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日 残高	1,486	19,427	66	20,979	31,287	143,919
連結会計年度中の変動額						
欠損填補のための取崩額						-
土地再評価差額金取崩額		5,909		5,909		-
利益処分による役員賞与						21
当期純利益						41,298
自己株式の処分						2
自己株式の取得						16
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	883		39	844	4,320	3,476
連結会計年度中の変動額合計	883	5,909	39	6,753	4,320	44,739
平成19年2月28日 残高	603	13,518	105	14,226	35,607	188,659

（4）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）	（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）	（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		19,852	11,425	50,091
減価償却費等		13,484	9,743	24,084
のれん償却額		578	536	979
貸倒引当金の増加額		14,374	49,272	5,079
販売促進引当金の増加額		-	1,228	-
退職給付引当金の増減額(減少：)		1,102	1,268	1,045
事業再構築引当金の減少額		24,809	7,772	46,130
利息返還損失引当金の増加額		-	11,181	18,914
受取利息及び受取配当金		510	448	1,081
支払利息		6,495	3,567	12,062
持分法による投資利益		551	142	872
投資有価証券売却益		6,403	-	-
関係会社株式売却益		-	60,635	-
固定資産除却損		4,771	-	6,072
固定資産売却益		15,718	-	43,652
固定資産減損損失		28,693	-	42,086
売上債権の増加額		49,816	21,283	63,823
たな卸資産の減少額		3,288	-	3,980
仕入債務の増減額(減少：)		4,861	7,052	9,963
未収入金の減少額		3,538	1,774	-
未払金の増加額		3,587	2,944	-
預り金の減少額		6,158	4,995	-
その他の		14,815	13,776	6,146
小 計		3,547	18,491	2,927
利息及び配当金の受取額		524	581	900
利息の支払額		6,505	3,486	13,344
法人税等の支払額		5,082	14,472	2,536
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,516	1,114	12,053

（単位：百万円）

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		〔自平成18年3月1日 至平成18年8月31日〕	〔自平成19年3月1日 至平成19年8月31日〕	〔自平成18年3月1日 至平成19年2月28日〕
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		17,876	10,438	33,255
有形固定資産の売却による収入		52,860	8,866	159,417
無形固定資産の取得による支出		2,431	3,322	6,150
投資有価証券の売却による収入		8,151	91,186	11,226
差入保証金の差入による支出		1,506	-	3,180
差入保証金の返還による収入		5,962	5,274	14,577
預り保証金の預りによる収入		911	1,395	2,399
預り保証金の返還による支出		7,743	1,582	7,868
そ の 他		6,384	1,878	11,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		31,944	89,501	148,198
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		21,862	2,518	22,577
長期借入れによる収入		68,176	56,105	204,084
長期借入金の返済による支出		140,274	161,730	404,317
少数株主への配当金の支払額		1,048	995	2,043
そ の 他		142	766	577
財務活動によるキャッシュ・フロー		51,142	103,336	179,122
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	9	-
現金及び現金同等物の減少額		26,714	12,730	42,977
現金及び現金同等物の期首残高		169,336	126,359	169,336
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		142,622	113,629	126,359

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社数	48社
主要会社名	(株)オーエムシーカード、(株)グルメシティ関東、(株)グルメシティ近畿、(株)中合、(株)日本流通リース、(株)ビッグ・エー、(株)ファンフィールド、(株)OPA
	(注)平成19年7月27日付で当社が保有する(株)オーエムシーカード(以下「OMC」)の株式の一部を信託財産とする信託受益権を譲渡する「有価証券および金銭の包括信託契約」(以下「本件信託契約」)を(株)三井住友銀行と締結いたしました。その結果、当社が当該譲渡後に保有するOMC株式の議決権比率は20.8%となります。 なお、当社は、引き続き本件信託契約に基づき議決権行使等の指図権を有するものを含めた議決権比率で48.5%を保有するとともに、当社の関係者がOMCの取締役の過半数を占めるため、OMCは引き続き当社の連結子会社となっております。

連結範囲の異動状況

(新規)	
設立	(株)プロセント
(除外)	
株式売却	(株)デイリートップ東日本
会社合併	(株)ヒカリ屋
会社清算	(株)りんくうパーク 他2社

非連結子会社の名称等

非連結子会社名 宝塚中山有限責任中間法人
 なお、非連結子会社の総資産、営業収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲及び持分法の適用から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数	11社
主要会社名	(株)マルエツ、富士ソフトディーアイエス(株)

(3) 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日(8月末)と異なる場合、中間連結財務諸表の作成にあたっては、6月末及び7月末が中間決算日の会社においては、各社の中間財務諸表に基づき連結しております。9月末が中間決算日の会社においては、3月末に実施した決算に基づき連結しております。なお、当該会社の中間決算日又は決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

i. 有価証券	
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
ii. デリバティブ	時価法

- iii. たな卸資産 主たる商品については、当社は「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法により、連結子会社は主に法人税法に定める売価還元法によっております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

- i. 有形固定資産 建物及び構築物については主として定額法によっており、それ以外については、一部の連結子会社が定額法であるほか、定率法によっております。
 主な耐用年数 建物及び構築物 5～50年
- ii. 無形固定資産 定額法によっております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

重要な引当金の計上基準

- i. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ii. 賞与引当金 連結子会社において、従業員への賞与支給に備え、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。
- iii. 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に伴う費用の発生に備え、当中間連結会計期間末において将来利用が見込まれる額を計上しております。
 （追加情報）
 一部の連結子会社において、前中間連結会計期間末においては流動負債に表示しておりましたが、平成18年6月からのポイント制度の変更により、前連結会計年度末におけるポイントの大部分の有効期間が2年になり、1年以内の使用額について正確な算定が困難となったため、前連結会計年度末より固定負債に表示しております。
- iv. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 会計基準変更時差異については、退職給付信託設定による償却後の残額について、15年による按分額を営業外費用として処理しております。
 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として9年）による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。
- v. 事業再構築引当金 「事業計画」による事業構造改革に伴い発生する損失に備え、店舗撤退損等の損失見込額を計上しております。

- vi. 利息返還損失引当金 一部の連結子会社において、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。
 （追加情報）
 利息返還損失引当金は、前中間連結会計期間末においては流動負債に表示しておりましたが、日本公認会計士協会より、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会報告第37号 平成18年10月13日）が公表されたことを踏まえ、前連結会計年度の下期より固定負債に表示するとともに、見積方法を変更しております。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関連会社の資産負債及び収益費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要なヘッジ会計の方法

i. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

ii. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
為替予約	輸入取引

iii. ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

iv. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してその有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。
 また、為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較してその有効性の評価をしております。

その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

- i. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- ii. 連結納税制度を適用しております。

（5）中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

当中間連結会計期間より一部の連結子会社を除き、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

前中間連結会計期間において、「販売促進引当金の増加額」「利息返還損失引当金の増加額」「関係会社株式売却益」は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額に重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。なお、前中間連結会計期間における「販売促進引当金の増加額」は438百万円、「利息返還損失引当金の増加額」は1,050百万円、「関係会社株式売却益」は805百万円であります。

前中間連結会計期間において、「投資有価証券売却益」「固定資産除却損」「固定資産売却益」「固定資産減損損失」「たな卸資産の減少額」は営業活動によるキャッシュ・フローに独立掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間における「投資有価証券売却益」は303百万円、「固定資産除却損」は670百万円、「固定資産売却益」は3,837百万円、「固定資産減損損失」は5,416百万円、「たな卸資産の減少額」は351百万円であります。

前中間連結会計期間において、「差入保証金の差入による支出」は投資活動によるキャッシュ・フローに独立掲記していたが、金額に重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間における「差入保証金の差入による支出」は643百万円であります。

注記事項

（1）中間連結貸借対照表関係

有形固定資産の減価償却累計額 364,288 百万円

（2）中間連結損益計算書関係

特別利益及び特別損失のうち主要な項目及び金額

特別利益

関係会社株式売却益 60,635 百万円

特別損失

貸倒引当金繰入額 48,227 百万円

（3）中間連結株主資本等変動計算書関係

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期 間増加株式数	当中間連結会計期 間減少株式数	当中間連結会計期 間末株式数
発行済株式				
普通株式	99,304	23,292(注1)	-	122,597
甲種類株式	99,733	-	23,292(注2)	76,441
合計	199,038	23,292	23,292	199,038
自己株式				
普通株式	1,044	3(注3)	0(注4)	1,048
甲種類株式	-	23,292(注5)	23,292(注6)	-
合計	1,044	23,296	23,292	1,048

(注1) 普通株式の発行済株式総数の増加は、甲種類株主より取得請求権及び普通株式交付請求権の権利行使があり、普通株式を交付したことによるものであります。

(注2) 甲種類株式の発行済株式総数の減少は、当社が保有する甲種類株式を消却したことによるものであります。

(注3) 自己株式の普通株式数の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

(注4) 自己株式の普通株式数の減少は単元未満株式の売却によるものであります。また、千株未満を切捨てているため、「0」と表記しております。

(注5) 自己株式の甲種類株式数の増加は、甲種類株主より取得請求権及び普通株式交付請求権の権利行使があり、当社が甲種類株式を取得したことによるものであります。

(注6) 自己株式の甲種類株式数の減少は、消却したことによるものであります。

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

配当に関する事項

該当事項はありません。

（4）中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	114,397 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	768 百万円
現金及び現金同等物	113,629 百万円

（5）有価証券関係

その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間末 （平成18年8月31日）			当中間連結会計期間末 （平成19年8月31日）			前連結会計年度末 （平成19年2月28日）		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差額
株式	1,010	2,809	1,799	945	1,672	727	989	2,206	1,217

時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結（連結）貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間末 （平成18年8月31日）	当中間連結会計期間末 （平成19年8月31日）	前連結会計年度末 （平成19年2月28日）
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	2,539	2,794	2,531

（6）開示の省略

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

（7）セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

(単位:百万円)

	小売事業	金融事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	521,218	77,046	73,848	672,112	-	672,112
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	5,623	6,463	30,319	42,405	(42,405)	-
計	526,841	83,509	104,167	714,517	(42,405)	672,112
営業費用	523,881	65,297	99,889	689,067	(42,405)	646,662
営業利益	2,960	18,212	4,278	25,450	(-)	25,450

当中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

(単位:百万円)

	小売事業	金融事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	494,297	77,499	28,585	600,381	-	600,381
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	5,120	5,459	16,160	26,739	(26,739)	-
計	499,417	82,958	44,745	627,120	(26,739)	600,381
営業費用	498,238	81,152	42,499	621,889	(26,663)	595,226
営業利益	1,179	1,806	2,246	5,231	(76)	5,155

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

(単位:百万円)

	小売事業	金融事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	1,023,907	154,118	105,863	1,283,888	-	1,283,888
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	11,271	12,405	54,079	77,755	(77,755)	-
計	1,035,178	166,523	159,942	1,361,643	(77,755)	1,283,888
営業費用	1,027,468	132,804	152,995	1,313,267	(77,687)	1,235,580
営業利益	7,710	33,719	6,947	48,376	(68)	48,308

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業 ... 総合小売業としてのゼネラル・マーチャンダイズ・ストア、スーパーマーケット、小売店舗内のショッピングセンター管理及び各種専門店等の事業であります。
- ・金融事業 ... 信販事業、各種金融商品の販売、融資及びリース事業等であります。
- ・その他事業 ... 商業施設運営、不動産賃貸及びレジャー等の事業であります。

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（8）1株当たり情報

前中間連結会計期間 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成18年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成19年3月1日〕 〔至平成19年8月31日〕	前連結会計年度 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成19年2月28日〕
1株当たり純資産額 634円19銭	1株当たり純資産額 1,003円32銭	1株当たり純資産額 773円01銭
1株当たり中間純利益金額 67円43銭	1株当たり中間純利益金額 232円50銭	1株当たり当期純利益金額 208円58銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 67円35銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については1株当たり中間純利益金額を下回らないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 208円47銭

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成18年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成19年3月1日〕 〔至平成19年8月31日〕	前連結会計年度 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成19年2月28日〕
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（百万円）	13,353	46,033	41,298
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-	-
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	13,353	46,033	41,298
期中平均株式数（千株）	198,026	197,992	197,997
（うち、普通株式）	（98,292）	（112,689）	（98,263）
（うち、甲種類株式）	（99,733）	（85,302）	（99,733）
潜在株式調整後 1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（百万円）	-	-	-
普通株式増加数（千株）	223	-	103
（うち、ストック・オプション行使仮定株式）	（223）	（-）	（103）
希薄効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成17年5月26日定時株主総会決議による新株予約権（新株予約権の数7,473個）	-

（9）重要な後発事象

前中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

当社は、平成19年9月20日付で当社の関連会社である株式会社マルエツの株式を一部譲渡いたしました。これに伴い、株式会社マルエツは当社の関連会社に該当しなくなりました。

1. 株式譲渡の理由

当社の財務体質強化の観点から株式を譲渡することといたしました。

2. 当該関連会社の事業内容及び当社との取引内容

(1) 事業内容	小売業
(2) 当社との取引内容	当社からの商品供給

3. 株式の譲渡先

イオン株式会社

4. 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡益、譲渡後の所有株式数、譲渡後の持分比率

(1) 譲渡株式数	15,000 千株
(2) 譲渡価額	9,225 百万円
(3) 譲渡益	3,933 百万円
(4) 譲渡後の株式数	5,386 千株
(5) 譲渡後の持分比率	4.2%

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

当社は、平成19年3月16日付で当社の関連会社である株式会社マルエツの株式を一部譲渡いたしました。

1. 株式譲渡の理由

当社の財務体質強化の観点から株式を譲渡することといたしました。

2. 当該関連会社の事業内容及び当社との取引内容

(1) 事業内容	小売業
(2) 当社との取引内容	当社からの商品供給

3. 株式の譲渡先

イオン株式会社

4. 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡益、譲渡後の所有株式数、譲渡後の持分比率

(1) 譲渡株式数	26,201 千株
(2) 譲渡価額	16,507 百万円
(3) 譲渡益	7,435 百万円
(4) 譲渡後の株式数	20,386 千株
(5) 譲渡後の持分比率	16.3%

5. 中間個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	58,829		44,229		39,045	
売掛金	11,277		10,900		8,575	
たな卸資産	30,826		31,001		30,788	
短期貸付金	158,959		110,076		130,535	
その他	23,644		21,890		24,222	
貸倒引当金	39,643		33,735		48,290	
流動資産合計	243,892	35.1	184,360	36.9	184,876	33.4
固定資産						
有形固定資産						
建物	75,092		46,380		47,834	
土地	147,185		91,785		98,140	
その他	6,244		4,557		4,799	
有形固定資産合計	228,521		142,722		150,773	
無形固定資産	4,271		4,012		2,985	
投資その他の資産						
投資有価証券	712		733		710	
関係会社株式	87,303		52,912		92,182	
差入保証金	130,275		110,091		117,955	
その他	31,527		37,199		35,505	
貸倒引当金	31,604		32,413		31,636	
投資その他の資産合計	218,213		168,522		214,716	
固定資産合計	451,005	64.9	315,257	63.1	368,473	66.6
資産合計	694,897	100.0	499,617	100.0	553,349	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
買掛金	54,379		52,113		46,091	
短期借入金	26,434		18,109		19,583	
1年内に返済する長期借入金	292		114,520		216,267	
未払金	17,451		19,527		15,747	
販売促進引当金	787		1,589		1,670	
その他	15,180		17,951		16,257	
流動負債合計	114,523	16.5	223,810	44.8	315,616	57.0
固定負債						
長期借入金	351,272		2,445		2,602	
預り保証金	28,219		27,571		28,345	
再評価に係る繰延税金負債	11,058		8,749		9,353	
退職給付引当金	11,446		12,749		11,658	
関係会社事業損失引当金	4,030		3,883		3,271	
事業再構築引当金	35,639		10,736		19,402	
その他	16,453		12,495		13,256	
固定負債合計	458,117	65.9	78,629	15.7	87,886	15.9
負債合計	572,640	82.4	302,438	60.5	403,502	72.9
(純資産の部)						
株主資本						
資本金	56,517	8.1	56,517	11.3	56,517	10.2
資本剰余金						
資本準備金	56,014		56,014		56,014	
資本剰余金合計	56,014	8.1	56,014	11.2	56,014	10.1
利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	3,257		73,724		25,616	
利益剰余金合計	3,257	0.5	73,724	14.8	25,616	4.6
自己株式	1,814	0.2	1,824	0.4	1,819	0.3
株主資本合計	107,460	15.5	184,431	36.9	136,328	24.6
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	1	0.0	1	0.0	1	0.0
繰延ヘッジ損益	0	0.0	0	0.0	-	-
土地再評価差額金	14,796	2.1	12,747	2.6	13,518	2.5
評価・換算差額等合計	14,797	2.1	12,747	2.6	13,518	2.5
純資産合計	122,257	17.6	197,179	39.5	149,847	27.1
負債純資産合計	694,897	100.0	499,617	100.0	553,349	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成18年8月31日〕		当中間会計期間 〔自平成19年3月1日〕 〔至平成19年8月31日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成19年2月28日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営業収益	(443,579)	100.0	(417,340)	100.0	(869,892)	100.0
売上高	422,521		394,122		826,907	
営業収入	21,058		23,218		42,984	
売上原価	318,185	71.7	296,613	71.1	620,322	71.3
営業総利益	125,394	28.3	120,727	28.9	249,569	28.7
販売費及び一般管理費	124,514	28.1	119,684	28.7	245,437	28.2
営業利益	880	0.2	1,043	0.2	4,132	0.5
営業外収益	6,791	1.5	4,153	1.0	10,871	1.2
営業外費用	7,369	1.6	4,513	1.0	13,899	1.6
経常利益	302	0.1	684	0.2	1,104	0.1
特別利益	51,623	11.6	56,943	13.6	93,718	10.8
特別損失	44,175	10.0	10,737	2.6	59,834	6.9
税引前中間(当期)純利益	7,750	1.7	46,889	11.2	34,987	4.0
法人税、住民税及び事業税	351	0.1	171	0.0	1,361	0.2
法人税等調整額	3,438	0.8	619	0.1	2,787	0.3
中間(当期)純利益	11,539	2.6	47,337	11.3	39,135	4.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
平成18年2月28日 残高	56,517	56,014	119,351	138,779	84	93,019
中間会計期間中の変動額						
欠損填補のための取崩額			119,351	119,351		-
土地再評価差額金取崩額				4,631		4,631
中間純利益				11,539		11,539
自己株式の処分				0	1	1
自己株式の取得					9	9
子会社との合併による変動					1,721	1,721
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計	-	-	119,351	135,521	1,729	14,411
平成18年8月31日 残高	56,517	56,014	-	3,257	1,814	107,460

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日 残高	1	-	19,427	19,428	112,447
中間会計期間中の変動額					
欠損填補のための取崩額					-
土地再評価差額金取崩額			4,631	4,631	-
中間純利益					11,539
自己株式の処分					1
自己株式の取得					9
子会社との合併による変動					1,721
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	0	0		0	0
中間会計期間中の変動額合計	0	0	4,631	4,631	9,810
平成18年8月31日 残高	1	0	14,796	14,797	122,257

当中間会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金		
平成19年2月28日 残高	56,517	56,014	25,616	1,819	136,328
中間会計期間中の変動額					
土地再評価差額金取崩額			771		771
中間純利益			47,337		47,337
自己株式の処分			0	1	0
自己株式の取得				5	5
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計	-	-	48,108	5	48,103
平成19年8月31日 残高	56,517	56,014	73,724	1,824	184,431

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地 再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日 残高	1	-	13,518	13,518	149,847
中間会計期間中の変動額					
土地再評価差額金取崩額			771	771	-
中間純利益					47,337
自己株式の処分					0
自己株式の取得					5
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	0	0		0	0
中間会計期間中の変動額合計	0	0	771	771	47,332
平成19年8月31日 残高	1	0	12,747	12,747	197,179

前事業年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金		
平成18年2月28日 残高	56,517	56,014	119,351	138,779	84	93,019
事業年度中の変動額						
欠損填補のための取崩額			119,351	119,351		-
土地再評価差額金取崩額				5,909		5,909
当期純利益				39,135		39,135
自己株式の処分				1	2	2
自己株式の取得					16	16
子会社との合併による変動					1,721	1,721
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計	-	-	119,351	164,395	1,735	43,309
平成19年2月28日 残高	56,517	56,014	-	25,616	1,819	136,328

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日 残高	1	19,427	19,428	112,447
事業年度中の変動額				
欠損填補のための取崩額				-
土地再評価差額金取崩額		5,909	5,909	-
当期純利益				39,135
自己株式の処分				2
自己株式の取得				16
子会社との合併による変動				1,721
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	0		0	0
事業年度中の変動額合計	0	5,909	5,910	37,400
平成19年2月28日 残高	1	13,518	13,518	149,847

部門別売上高

（単位：百万円）

期 別 部 門 別		前中間会計期間 〔自 平成 18 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 8 月 31 日〕		当中間会計期間 〔自 平成 19 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 8 月 31 日〕		前中間 会計期間 対比	前事業年度 〔自 平成 18 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 2 月 28 日〕	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
部門別売上高	衣料品・身のまわり品	70,819	16.8	59,448	15.1	83.9	133,827	16.2
	食 料 品	234,665	55.5	224,810	57.0	95.8	463,664	56.1
	生 活 用 品	66,871	15.8	59,495	15.1	89.0	131,510	15.9
	（小 売 計）	（ 372,355）	（ 88.1）	（ 343,753）	（ 87.2）	（ 92.3）	（ 729,001）	（ 88.2）
	（卸 売 計）	（ 50,166）	（ 11.9）	（ 50,370）	（ 12.8）	（100.4）	（ 97,906）	（ 11.8）
	計	422,521	100.0	394,122	100.0	93.3	826,907	100.0
	不 動 産 収 入	16,662	/	18,901	/	113.4	34,393	/
	そ の 他 の 営 業 収 入	4,396	/	4,318	/	98.2	8,591	/
	営 業 収 益 計	443,579	/	417,340	/		869,892	/

（参考）

平成 19 年 8 月 31 日現在 店舗数 208 店
〔北海道 9 店、東北 1 店、関東 78 店、中部 9 店、近畿 72 店、中国 1 店、九州 38 店〕